

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月9日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 定信 隆壮 (TEL) 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	72,252	△3.4	1,172	—	1,570	151.2	1,105	662.1
28年3月期第1四半期	74,830	14.1	91	△89.5	625	△43.3	145	△78.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 758百万円(183.9%) 28年3月期第1四半期 267百万円(△64.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	123.65	112.53
28年3月期第1四半期	18.14	16.34

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	118,511	39,206	33.1
28年3月期	104,446	34,914	33.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 39,188百万円 28年3月期 34,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	90.00	90.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	159,000	4.9	1,900	62.7	2,300	5.2	1,400	152.82
通期	320,000	5.5	4,800	22.6	5,800	4.3	3,400	△10.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	9,482,921株	28年3月期	8,775,921株
29年3月期1Q	98,975株	28年3月期	729,667株
29年3月期1Q	8,938,175株	28年3月期1Q	8,022,422株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高による企業収益の低下やインバウンド消費の減速が見られ、株安や可処分所得の伸び悩み等により個人消費が弱含みとなり、さらには英国のEU離脱もあって先行き不透明な状態となりました。

食肉業界では、国産牛肉は出荷量が前年より減少し、市況は高値で推移しました。国産豚肉は出荷量が前年より増加しましたが市況は前年を上回りました。国産鶏肉は、出荷量が前年より増加し、市況は前年を下回りました。輸入牛肉・輸入豚肉・輸入鶏肉は、輸入量が前年を上回り市況は前年を下回りました。

このような状況の中、当社グループは深耕拡充を強化するとともに、新規取引先へ食肉及び食肉加工品の販売に注力した結果、輸入食肉相場の安値により売上高は前年を下回りましたが、営業利益は増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は722億52百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は11億72百万円（前年同四半期比1,187.9%増）、経常利益は15億70百万円（前年同四半期比151.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては11億5百万円（前年同四半期比662.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は、牛の出荷頭数減少、豚の国内生産量が伸び悩む状況において、国産牛肉・国産豚肉相場が高値で推移しており、国産鶏肉や輸入食肉へのシフトが見られます。このような環境の中、当社グループは、安定した供給体制の下で販売を拡大しましたが、輸入食肉の相場が安値で推移したことから売上高は715億21百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

（食肉）

国産牛肉は、出回り頭数の減少により相場が高値で推移しましたが、量販店や外食への積極的な販売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、国内生産量が伸び悩んだことから相場は高値推移となり、安定的な集荷・生産体制の下で販売拡大を進め、売上高は前年並みとなりました。

国産鶏肉は、価格優位性により牛肉・豚肉からのシフト需要がみられましたが、相場の安値推移により売上高は前年を下回りました。

輸入牛肉は、輸入量が前年並みとなったものの、総じて相場が安値で推移した結果、売上高は前年を下回りました。

輸入豚肉は、輸入量が前年並みとなり、相場が前年を下回ったことから、売上高は前年を下回りました。

輸入鶏肉は、割安感から加工原料としての高い需要が見られましたが、相場が前年を下回ったことから売上高は前年を下回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は579億16百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

（加工食品）

加工食品は、ローストビーフ、ローストポーク、ハンバーグを中心に量販店、外食、コンビニエンスストアへの販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、99億59百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

（ハム・ソーセージ）

ハム・ソーセージは、OEM先の活用による生産量、販売量の拡大を進めましたが、消費者の低価格志向への対応もあり売上高は前年を下回り、30億24百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は6億21百万円（前年同四半期比33.9%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は7億30百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、144億70百万円増加し、792億86百万円となりました。これは、主として現金及び預金や商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、4億円減少し、391億85百万円となりました。これは、主として建物及び構築物や投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、140億64百万円増加し、1,185億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、112億24百万円増加し、518億61百万円となりました。これは、主として短期借入金や支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、14億51百万円減少し、274億43百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、97億73百万円増加し、793億5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、42億91百万円増加し、392億6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日付け公表の「平成28年3月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,689	21,792
受取手形及び売掛金	27,274	28,153
商品及び製品	18,001	21,086
仕掛品	289	312
原材料及び貯蔵品	1,922	2,127
その他	4,686	5,863
貸倒引当金	△47	△49
流動資産合計	64,816	79,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,237	12,054
土地	10,028	10,015
その他（純額）	5,769	5,697
有形固定資産合計	28,034	27,767
無形固定資産		
のれん	67	64
その他	321	335
無形固定資産合計	388	400
投資その他の資産	11,162	11,018
固定資産合計	39,586	39,185
繰延資産	43	39
資産合計	104,446	118,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,889	15,688
短期借入金	9,885	18,198
未払法人税等	1,254	644
賞与引当金	1,234	783
その他	15,373	16,546
流動負債合計	40,637	51,861
固定負債		
社債	4,400	4,400
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	16,297	14,855
退職給付に係る負債	1,834	1,853
その他	2,362	2,335
固定負債合計	28,894	27,443
負債合計	69,532	79,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	11,027
資本剰余金	9,851	11,881
利益剰余金	15,503	15,875
自己株式	△1,380	△272
株主資本合計	33,874	38,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,198	1,121
繰延ヘッジ損益	△51	△179
為替換算調整勘定	△53	△167
退職給付に係る調整累計額	△71	△99
その他の包括利益累計額合計	1,022	675
非支配株主持分	17	17
純資産合計	34,914	39,206
負債純資産合計	104,446	118,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	74,830	72,252
売上原価	69,565	65,610
売上総利益	5,264	6,642
販売費及び一般管理費	5,173	5,469
営業利益	91	1,172
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	43	52
不動産賃貸料	120	111
受取保険金及び配当金	164	207
持分法による投資利益	281	147
その他	104	63
営業外収益合計	725	586
営業外費用		
支払利息	104	89
不動産賃貸費用	48	45
その他	38	52
営業外費用合計	191	188
経常利益	625	1,570
特別利益		
補助金収入	-	26
特別利益合計	-	26
特別損失		
固定資産除却損	7	8
減損損失	4	13
その他	-	1
特別損失合計	11	22
税金等調整前四半期純利益	614	1,574
法人税、住民税及び事業税	553	716
法人税等調整額	△85	△248
法人税等合計	467	468
四半期純利益	146	1,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	1,105

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	146	1,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	△76
繰延ヘッジ損益	△3	△127
為替換算調整勘定	△24	△44
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△102
その他の包括利益合計	120	△347
四半期包括利益	267	758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	757
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会に基づき、三井物産株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、平成28年5月31日に同社を割当先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本金が1,128百万円増加、資本剰余金が2,029百万円増加、自己株式が1,096百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が11,027百万円、資本剰余金が11,881百万円、自己株式が272百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。